

第56期

（ 自 平成 30 年 1 月 1 日
至 平成 30 年 12 月 31 日 ）

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

株式会社 AOI Pro.

貸借対照表

(平成30年12月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,896,090	買掛金	4,030,377
受取手形	555,750	関係会社短期借入金	4,737,500
電子記録債権	2,541,868	1年内返済予定の長期借入金	260,000
売掛金	6,557,854	未払金	158,339
仕掛品	1,782,455	未払法人税等	320,014
前払費用	160,377	前受金	563,573
繰延税金資産	121,912	預り金	101,479
その他	105,652	賞与引当金	80,400
貸倒引当金	△8,886	その他	195,387
流動資産合計	13,713,076	流動負債合計	10,447,071
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	25,000
建物	933,142	長期預り金	3,501,199
構築物	14,483	資産除去債務	110,991
機械及び装置	3,575	関係会社事業損失引当金	252,363
車両運搬具	10,496	役員株式給付引当金	149,412
工具、器具及び備品	69,752	その他	70,988
土地	3,467,816	固定負債合計	4,109,955
建設仮勘定	8,585	負債合計	14,557,027
有形固定資産合計	4,507,853	純資産の部	
無形固定資産		株主資本	
ソフトウェア	1,514,510	資本金	3,323,900
ソフトウェア仮勘定	8,000	資本剰余金	
その他	5,203	資本準備金	830,975
無形固定資産合計	1,527,714	その他資本剰余金	3,300,130
投資その他の資産		資本剰余金合計	4,131,105
投資有価証券	775,040	利益剰余金	
関係会社株式	2,915,837	その他利益剰余金	
出資金	134,627	別途積立金	2,185,000
関係会社出資金	19,567	繰越利益剰余金	120,298
関係会社長期貸付金	603,000	利益剰余金合計	2,305,298
繰延税金資産	230,388	株主資本合計	9,760,303
その他	726,277	評価・換算差額等	
貸倒引当金	△597,079	その他有価証券評価差額金	238,973
投資その他の資産合計	4,807,660	評価・換算差額等合計	238,973
固定資産合計	10,843,227	純資産合計	9,999,276
資産合計	24,556,304	負債及び純資産合計	24,556,304

損益計算書

平成30年1月1日から
平成30年12月31日まで

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		21,717,069
売上原価		18,167,505
売上総利益		3,549,563
販売費及び一般管理費		2,633,300
営業利益		916,263
営業外収益		
受取利息	3,950	
受取配当金	41,641	
為替差益	4,966	
受取保険金	9,919	
受取賃貸料	263,340	
投資事業組合運用益	168,567	
その他	42,499	534,884
営業外費用		
支払利息	33,192	
支払手数料	154,205	
売上債権売却損	1,114	
賃貸収入原価	121,796	
その他	6,843	317,151
経常利益		1,133,996
特別利益		
投資有価証券売却益	83,648	83,648
特別損失		
減損損失	53,379	
関係会社株式評価損	25,497	
関係会社事業損失引当金繰入額	192,877	
事業整理損	5,884	
退職給付制度終了損	131,584	
貸倒引当金繰入額	117,440	526,663
税引前当期純利益		690,981
法人税、住民税及び事業税	487,795	
法人税等調整額	△284,092	203,702
当期純利益		487,278

株主資本等変動計算書

平成 30 年 1 月 1 日から
平成 30 年 12 月 31 日まで

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金 合計	その他利益剰余金		利益剰余 金 合計	
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成 30 年 1 月 1 日 残高	3,323,900	830,975	3,300,130	4,131,105	2,185,000	123,019	2,308,019	9,763,025
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△490,000	△490,000	△490,000
当期純利益	-	-	-	-	-	487,278	487,278	487,278
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額 合計	-	-	-	-	-	△2,721	△2,721	△2,721
平成 30 年 12 月 31 日 残高	3,323,900	830,975	3,300,130	4,131,105	2,185,000	120,298	2,305,298	9,760,303

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等 合計	
平成 30 年 1 月 1 日 残高	406,830	406,830	10,169,855
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△490,000
当期純利益	-	-	487,278
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	△167,856	△167,856	△167,856
事業年度中の変動額 合計	△167,856	△167,856	△170,578
平成 30 年 12 月 31 日 残高	238,973	238,973	9,999,276

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------------------|---|
| ① 子会社株式、関連会社株式及び
関係会社出資金 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券
時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法
有限責任事業組合への出資については、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 |

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(4) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------------------|---|
| ① 有形固定資産
(リース資産を除く) | 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
工具、器具及び備品 4年～15年 |
| ② 無形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法を採用しております。
主な耐用年数 ソフトウェア（自社利用分） 5年 |
| ③ リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 |

(5) 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の翌期支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分に相当する額を計上しております。 |
| ③ 関係会社事業損失引当金 | 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。 |
| ④ 役員株式給付引当金 | 役員株式給付規程に基づく役員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。 |

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|-----------------------------|---|
| ① 外貨建の資産及び負債の本邦
通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| ② 重要なヘッジ会計の方法 | |
| イ ヘッジ会計の方法 | 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。 |
| ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金 |
| ハ ヘッジ方法 | 金利スワップについては、将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。 |
| ニ ヘッジ有効性評価の方法 | 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。 |
| ト 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 |

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 1,937,333 千円

(2)保証債務

① 親会社である AOI TYO Holdings 株式会社の金融機関からの借入等に対し株式会社ティー・ワイ・オーと連帯して以下の債務保証を行っております。

短期借入金 5,500,000 千円

長期借入金 4,987,500 千円

合計 10,487,500 千円

② 金融機関に対する子会社の借入金等についての債務保証

PT.AOI ASIA INDONESIA 38,500 千円

北京葵友广告有限公司 238,654 千円

北京七星明路文化传播有限公司 130,361 千円

従業員 56,506 千円

合計 464,022 千円

③ 子会社のリース契約(未経過リース料期末残高)に対し、以下の債務保証を行っております。

北京七星明路文化传播有限公司 124,610 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)

①短期金銭債権 220,483 千円

②短期金銭債務 629,882 千円

(4) 土地の譲渡

土地の譲渡に関連して、金融取引として処理をしている貸借対照表上の残高は、次のとおりであります。

①土地 3,437,296 千円

②長期預り金 3,501,199 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

売上高	92,692千円
仕入高	1,391,578千円
販売費及び一般管理費	1,270,043千円

② 営業外取引による取引高

営業外収益	276,489千円
営業外費用	27,066千円

③ 貸倒引当金繰入額

117,440千円

連結子会社である㈱ホリーホック及び北京葵友広告有限公司、北京七星明路文化传播有限公司に対する貸倒引当金の計上によるものであります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	13,334,640 株	一株	一株	13,334,640 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 金銭による配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 30 年 6 月 13 日 臨時株主総会	普通株式	利益剰余金	170,000 千円	12 円 75 銭	平成 30 年 3 月 31 日	平成 30 年 6 月 26 日
平成 30 年 9 月 11 日 臨時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,000 千円	9 円	平成 30 年 6 月 30 日	平成 30 年 9 月 25 日
平成 30 年 12 月 12 日 臨時株主総会	普通株式	利益剰余金	200,000 千円	15 円	平成 30 年 9 月 30 日	平成 30 年 12 月 21 日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については原則として親会社からの借入による方針であり、有利子負債の圧縮に努めております。

余資の運用については、安全性を重視し、市場リスクが低い短期的な金融商品に限定し、効果的かつ効率的な余資運用を行っております。投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当社は、四半期ごとに時価または取引先企業の財務状況を把握し、保有状況を見直すことによりリスクを管理しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち関係会社短期借入金は運転資金とし長期借入金は、主に長期的な運転資金等を目的としております。また、営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスクの管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

借入金の用途は運転資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,896,090 千円	1,896,090 千円	－千円
(2) 受取手形及び電子記録債権、 売掛金 貸倒引当金	9,655,473 千円 △8,886 千円		
	9,646,587 千円	9,646,587 千円	－千円
(3) 関係会社長期貸付金 貸倒引当金	603,000 千円 △560,706 千円		
	42,294 千円	42,294 千円	－千円
(4) 投資有価証券	712,771 千円	712,771 千円	－千円
資産計	12,297,743 千円	12,297,743 千円	－千円
(1) 買掛金	4,030,377 千円	4,030,377 千円	－千円
(2) 関係会社短期借入金	4,737,500 千円	4,737,500 千円	－千円
(3) 未払金	158,339 千円	158,339 千円	－千円
(4) 未払法人税等	320,014 千円	320,014 千円	－千円
(5) 長期借入金(1年内含む)	285,000 千円	284,597 千円	△402 千円
(6) 長期預り金	3,501,199 千円	3,460,242 千円	△40,957 千円
(7) デリバティブ取引	－千円	－千円	－千円
負債計	13,032,431 千円	12,991,071 千円	△41,360 千円

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び電子記録債権、売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金に関しては、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(4)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)買掛金、(2)関係会社短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金(1年内含む)、(6)長期預り金

長期借入金及び長期預り金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	20,000 千円	－	(※)

(※)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	62,269千円
関係会社株式	2,915,837千円
出資金	134,627千円
関係会社出資金	19,567千円
合計	3,132,301千円

非上場株式、関係会社株式及び出資金並びに関係会社出資金については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

たな卸資産	26,932 千円
未払費用	42,238 千円
賞与引当金	24,811 千円
未払事業所税	2,962 千円
未払事業税	22,248 千円
投資有価証券	27,619 千円
関係会社株式	69,047 千円
会員権	13,462 千円
貸倒引当金	185,544 千円
関係会社事業損失引当金	77,273 千円
土地売却益認定	41,304 千円
資産除去債務	33,985 千円
役員株式給付引当金	45,750 千円
減価償却超過額	8,327 千円
その他	25,376 千円
繰延税金資産小計	646,884 千円
評価性引当額	△169,361 千円
繰延税金資産合計	477,523 千円

(2) 繰延税金負債

資産除去債務(有形固定資産)	△22,227 千円
その他有価証券評価差額金	△102,994 千円
繰延税金負債合計	△125,222 千円
繰延税金資産純額	352,300 千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	名称	議決権等の所有 (被所有)割合	資本金又は 出資金 (千円)	当社と関連 当事者の 関係	取引内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
親会社	AOI TYO Holdings (株)	被所有 直接 100.0%	5,000,000	経営指導 役員の兼 任 資金の貸 付	資金の借入及 び返済 (注2)	437,500	関係会社短期 借入金	4,737,500
					経営管理料の 支払(注3)	1,192,000	—	—
					支払利息 (注4)	27,066	—	—
					債務保証 (注5)	16,987,500	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 資金の借入及び返済における取引金額については、前事業年度末からの増減額を純額表示しております。

3. 経営管理料については、親会社である AOI TYO Holdings 株式会社で発生した管理費用等の実費負担額を勘案して決定しております。

4. 借入に伴う支払利息については、親会社の調達金利を勘案して決定しております。

5. AOI TYO Holdings 株式会社の銀行借入れに対して、当社が債務保証を行ったものであります。取引金額欄には保証極度額を記載しており、当該借入金の期末残高は 10,487,500 千円であります。なお、保証料の受取りはありません。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	名称	議決権等の所有 (被所有)割合	当社と関連当事 者の関係	取引内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
子会社	(株)メディア・ガーデン	所有 直接 100.0%	役員の兼務 設備の賃貸借	賃貸料収入 (注 2)	192,650	—	—
	(株)ホリーホック	所有 直接 100.0%	役員の兼務 資金の援助 設備の賃貸借	資金の貸付	68,000	関係会社 長期貸付金 (注 4.5)	466,000
				受取利息	3,082		
	北京葵友广告有限公司	所有 直接 66.7%	役員の兼務 制作の受注	債務保証 (注 6)	404,000	—	—
北京七星明路文化传播 有限公司	所有 間接 100.0%	役員の兼務 制作の受注	債務保証 (注 7)	254,971	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 賃借料収入については、市場価格般を勘案して合理的に決定しております。

3. 資金の貸付について、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

4. 1年以内に返済期限が到来する貸付金を含んでおります。

5. 当事業年度末において、466,000 千円の貸倒引当金を設定しております。

6. 北京葵友广告有限公司の銀行借入れに対して当社が債務保証を行ったものであります。取引金額欄には保証極度額を記載しており、当該借入金の期末残高は 238,654 千円であります。なお、保証料の受取りはありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額	749 円 87 銭
(2)1株当たり当期純利益	36 円 54 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成 31 年1月1日付で確定給付企業年金制度を確定拠出企業年金制度へ移行しました。移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成 14 年1月 31 日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成 19 年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

なお、本移行に伴い、当会計年度に特別損失 131,584 千円を計上しております。

10.その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

ただし、1株当たり純資産額及び当期純利益については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。